



今こそ市民総ぐるみで 廃棄物の減量・資源化を

自民・新政 風間 正子

一 循環型社会の形成について

問 ごみ排出量の推計値と実績値に隔たりがある中、ごみ処理基本計画で掲げる可燃ごみの年間搬入量達成に向けた取り組みはどうか。

答 草類の資源化、自治会などを通じた資源物の分別強化、事業系ごみの減量、生ごみの水切り奨励などの実施とともに、伊勢原市や二市組合との連携を密にし、積極的かつ効果的に取り組んでいく。

問 平成18年から開始した生ごみの分別収集に参加している家庭へのアンケート結果はどのようなか。

答 7割の家庭が、においが気になる、バケツの洗浄が大変などの理由で分別収集に不参加、または辞めたいと回答。一方、食品ロスの削減や生ごみ処理機での堆肥化など、減量への協力の回答もある。

問 生ごみ処理の啓発用DVDを制作し、全ての学校や自治会に配布したが、効果はどのようなか。

答 自治会長や減量推進員が対象

緑水クラブ 高橋 文雄

一 震生湖周辺整備について

問 本市の重要な観光地である震生湖は、整備が進まず課題が多い。①緊急性があるものから早急に整備すべきだが、②地権者への説明やお願ひも重要だが、どうか。

答 震生湖周辺は、豊かな里山で丹沢の山々と秦野市街が一望できる地である。①平成29年度は、湖畔への進入路周辺の倒木対策を行う。今後重要で緊急性の高いものから整備を進める。②地元との意見交換をし、できることから積極的に支援していく。また、中井町にも積極的に協力を要請する。

要望 白紙の状態になっている全



震生湖周辺整備を含めた全体計画を策定せよ(写真は震生湖公園)



ごみ処理基本計画の確実な達成を(写真ははだのクリーンセンター)

素晴らしい震生湖と桜で 住みたいまちに

体計画の策定をしてほしい。
二 桜を生かしたまちづくりについて

問 ①桜の開花に合わせて実施する、ハダ恋桜事業の概要は、②桜の倒木が発生しているようだが、

老朽化などの状況は、どのようなか。

答 ①県内一長い桜並木、全国一の出荷量を誇る八重桜、弘法山やカルチャーパークの桜など、市内をピンク色に染め、官民一体となつたおもてなしや桜をめぐるイベントに取り組み。また、「秦野さくら特集2017」の特設サイトや小田急線の車内ビジョンを活用し観光客の誘客を図る。②みずなし川緑地右岸に倒木が発生し326本を樹木診断した結果、27本に緊急処置が必要であり、早急に安全確保を図る。また、今後も樹木診断を継続していく。



秦野らしい特色のある 子育て支援の充実を

自民・新政 高橋 照雄

一 公立幼稚園の配置について

問 公立幼稚園運営・配置実施計画に基づく配置の見直しに向けた取り組み状況はどうか。

答 平成29年4月から上幼稚園を上小学校に一体化する。また、みなみがおか幼稚園では、公私連携による認定こども園として、31年4月の開園を目指し、保護者や地元との意見交換会などを重ねながら移行準備を進めている。

二 地域型保育について

問 0歳児から2歳児を預かる地域型保育事業の一つに、ビルや公

共施設の一室などに設置ができる小規模保育事業があるが、本市の実施状況はどうか。

答 小規模保育事業は3施設で実施している。平成29年2月1日現在の利用者数は、3施設を合計した定員51人に対し、48人である。

要望 小規模保育事業は待機児童対策を講じる上で非常に有効な手段であると考えている。事業に対する支援をさらに進め、待機児童の解消に向け取り組んでほしい。

三 東海大学前駅周辺の整備状況について

問 平塚市真田地区の開発事業に



安全性と利便性を兼ね備えた整備計画を(写真は東海大学前駅入口交差点)



市内各地区に青少年の居場所確保を(写真ははだのこども館学習室)



市内の医療体制の充実・強化を図れ(写真は八木病院)

青少年の居場所を確保せよ

無所属 吉村 慶一

一 教育について(その7)

問 東京都が実施した「子供の生活実態調査」によると、高校生以上の青少年の多くは居場所、すなわち行く場所や勉強する場所がないと感じており、図書館で自習ができる場所を広くしてほしいといった具体的な要望も多いとのことである。本市にはそのための施設として、はだのこども館があるが、

利用実績はどのようなか。

答 平成27年度の実績は、年間約2万9千人、1日平均約84人である。また、午前は親子連れ、午後

は小・中学生、夜間は学習室を利用する中、高校生が多く、夜間の利用は1日平均約19人である。

問 はだのこども館の利用者数が多いことは分かったが、このような場合は本町地区だけでなく、市内の各地区につくるべきだと思うがどうか。



保護者合意のない みなみがおか幼稚園の民営化はやめよ

日本共産党 佐藤 文昭

一 福祉施策について

問 福祉総合窓口設置について厚生労働省は貧困・育児・介護に対する困り事をワンストップで対応する相談窓口を全国に100カ所整備するため、平成29年度予算に20億円計上したが、この予算を活用し整備する考えはどうか。

答 現状では関係する部署が連携する中で十分対応できている。今後、超高齢社会が進展する中で考えていく。

二 教育施策について

問 ①みなみがおか幼稚園について平成28年に策定した公立幼稚園運営・配置実施計画に位置付けている統合教育は、公私連携型こども園になっても担保できるのか。また、公立から民間に運営を移行するには地域住民と保護者の合意が必要である。いまだに合意のない状況をどのように考えるか。

答 公立幼稚園運営・配置実施計画の基本方針や運営などの条件の中で統合教育を実施することとしている。これまで合意のために、説明会や意見交換会を重ね、自治

会の組回覧でも情報提供した。

三 超高齢社会における移動環境整備について

問 バス停から離れた地域に住む高齢者などのための、デマンド型乗合タクシー導入の考えはどうか。

答 デマンド型乗合タクシーの拡大は地域住民、事業者、行政が連携・協議し、三位一体となつて議論していくことが大切である。

3・11を忘れず教訓に

民政会 阿蘇 佳一

一 責任ある未来について

問 ①秦野赤十字病院へ既に36億8160万円の補助金を投入しているが、分娩休止から2年、再開のめどは、②八木病院は、既存病院の増改築と新病院建設の両方を行うとのことだが、市有地の提供と資金計画は、どうか。

答 ①平成31年度をめどとする。②33年3月まで市有地を確保し、資金計画については、融資金融機関に確認できる機会を持つ。

二 災害と防犯に強いまちづくり

問 ①首都直下地震が発生した場合、市内では建物の経済被害が約900億円、20人程度の死者が想定されているが、②救急車の出動件数7693件のうち、市内医療機関への搬送が約59%、近隣市は約80%だが、③覚せい剤の押収量は平成27年の3.6倍、市内でも検挙件数23件だが、対策はどうか。

答 ①自衛隊や警察と連携し、県内自治体間での応援体制を整え、要配慮者関連施設でも訓練を実施する。②医師会などとの連携を深

め、医療体制の強化に取り組む。③乱用防止やそれ起因する犯罪発生の危険性を周知する。

三 パークゴルフについて

問 ①平成29年度でのカルチャーパーク内の初歩的コースの整備は、②本格的コースの整備は、どうか。

答 ①秋ごろの利用開始を目指す。②新東名高速道路の高架下やスポーツ広場などを検討している。